

2018私学助成全国署名運動 本格的に始動!

長野:県制度改善に向け 学習会を2回開催 街頭署名4回設定!!

長野県私学助成をすすめる会事務局 長野県私学助成をすすめる会ニュース 2018年9月18日 2018年度3号

県民教育署名スタート 昨年の数を大きく上回る署名を集めて 2019年度予算で私学助成の大幅拡充実現を

いよいよ秋の私学助成署名運動(県民教育署名)がスタートしました。各校では保護者への署名配布が終了し、街頭署名も開始されました。今年度は「私学助成の意義と現状」を学習してから運動しよう! 「全国私学助成をすすめる会」から講師を招き、8月25日に長野駅前公民館で学習会(予定)を行いました。学習会と街頭署名には長野俊英高校PTAの前島会長をはじめ役員と教職員19名、文化学園長野の教職員と合わせて22名が参加しました。



私学助成を学習会で学び 第一回街頭署名に22名参加

3時からの街頭署名では、天候が心配されましたが、「私立高校生の学費負担の軽減のため、署名に協力お願いします」とみなんで訴え、二百十三筆の署名を集めました。(左写真)

第2回街頭署名(9/15) 保護者10名、教職員10名



第2回街頭署名は午前中雨で天候が心配された9月15日に行われ、俊英のPTAより10名の保護者、文化学園長野から5名の教職員、合計20名が参加し、街頭署名活動中、活動中、は雨は降りませんが、雨のためか、雨か入出が少なめで、百二十筆を集めました。

秋の私学助成運動スケジュール

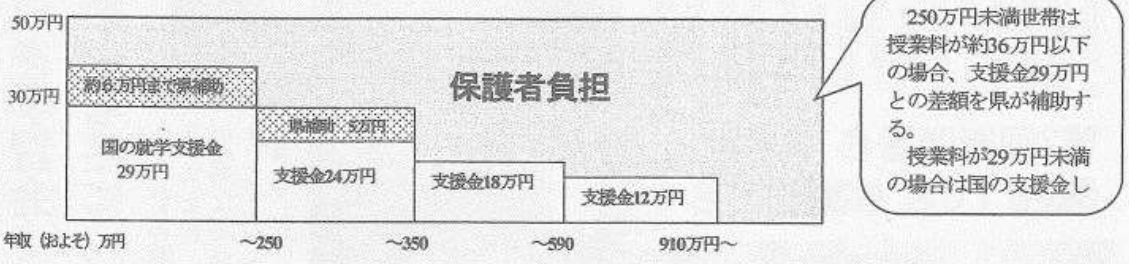
- 第3回 街頭署名 9月29日(土) 15:10~16:00 (松本駅前)
*松本地区では、この街頭署名運動の前、13:30~14:45に私学助成の学習会を松本第一高校でおこないます
第4回 街頭署名 10月20日(土) 15:00~15:50 (長野駅前)
11月 県民文化部長要請行動
私立各校の実情や、保護者の声を県に訴え、私学助成の大幅拡充を訴えます
12月 県民教育署名 国・県提出

教育公的支出 日本また最低 15年のOECD調査
経団連が調査した、OECDは11日、小学校から大学までに相当する教育機関に対する公的支出状況を調査した結果、日本のOECD加盟国の中で最低水準となることが明らかになった。OECD加盟国の中で、日本の教育公的支出は、OECD加盟国の中で最低水準となることが明らかになった。OECD加盟国の中で、日本の教育公的支出は、OECD加盟国の中で最低水準となることが明らかになった。

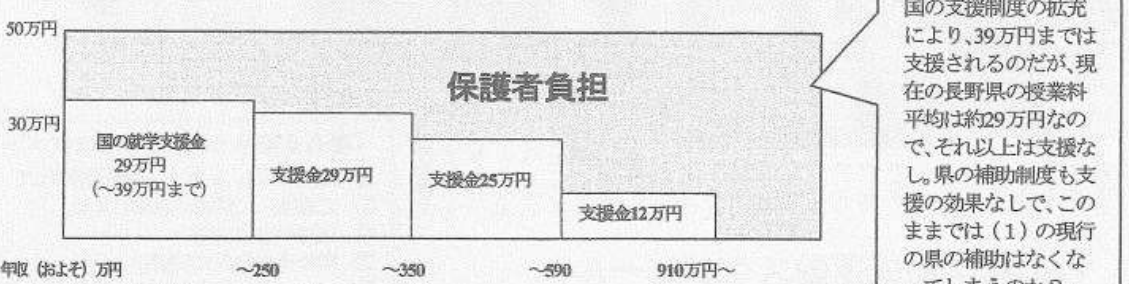
今年度、2018年度の署名運動をみんなでがんばってとりくんで 2019年度、2020年度予算で、下記の(3)のような制度を実現していきましょう!

2017年の12月、政府与党は、「就学支援金を生保・非課税世帯に平均授業料の年額39万円まで全額を支給、350万円未満の世帯には年35万円、年収590万円未満の世帯には25万円まで支給し、拡充する」と合意しました。これは、私たちの運動によって、全ての政党が「教育無償化」を公約するようになったという情勢の反映で、期待すべきことですが、これが、2020年に予定される就学支援金制度の見直しで実施されるとすると、「国が制度拡充したことによって、長野県独自の授業料補助制度をなくしてしまう」という危険性があり、2011年度の長野県授業料補助予算大幅削減(84%のカット)という事態を再び引き起こすことが危惧されます。そのためには、2019年度、2020年度予算で、下の(3)のような補助制度を実現していく必要があります。

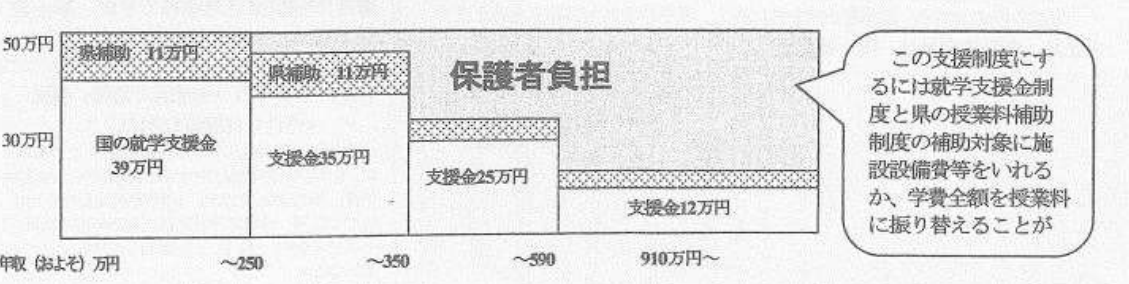
(1) 現在の長野県私立高校生の学費負担と授業料補助制度



(2) 2020年度国の支援制度が実施され、県の授業料補助制度がそのままだったら



(3) 2020年国の支援制度が実施される前に「このように拡充したい」県と国の授業料補助制度



左は、「長野県私学助成をすすめる会ニュース」です。
長野では、2018年度私学助成全国署名を前進させようと、8月以来学習会を県内2カ所で開催し、併せて街頭署名を設定しています。9月22日の県私研を含めると私学助成の学習会は都合3回の開催です。
ニュースにもあるように、8月の第1回の学習会は、父母も参加し、私学の学費が高額な理由、私学助成制度、私学助成運動について学びました。その後2回の街頭署名では父母が大活躍しました。
長野は就学支援金制度導入時県独自予算が引き去られ、2014年度新制度への改正時は、名目上の制度改善がされましたが、年収250万円未満までは国制度でカバーされる内容で、実質県独自予算が抑えられている状況です。そこでニュースのような改善案を立て、県に向けた運動を展開しています。
今年、この改善案を実現するべく、署名集約数大幅増をめざして取り組みを強めています。